

産業構造審議会
「新産業構造部会」の設置について

平成 27 年 8 月

I o T、ビッグデータ、人工知能等による変革に的確に対応するため、「日本再興戦略」改訂 2015（平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）に基づき、産業構造審議会に「新産業構造部会」を設置し、官民が共有できるビジョンを策定するとともに、官民に求められる対応について検討を進めることとする。

1. 背景

- 大胆な金融緩和政策という第一の矢、機動的な財政政策という第二の矢により、マクロ経済を需要の側面から支えることで、経済の好循環は着実に回り始めており、経済政策の課題は、デフレ脱却を目指した需要不足の解消から、労働・資本の拡大及び生産性革命といった供給制約の打破にシフトしている。
- 世界では、I o T、ビッグデータ、人工知能といった破壊的イノベーションによる「第 4 次産業革命」とも呼ぶべき大変革が進みつつある。
- このような状況にあつて、I o T、ビッグデータ、人工知能等の発展がどのような経済・社会的インパクトをもたらし、これに向けて我々はどのような対応を取っていくべきか、官民でビジョンを共有し戦略的に対応することが不可欠である。

2. 検討事項

- I o T・ビッグデータ・人工知能等のもたらす産業構造、就業構造、経済社会システムの変革がどのようなものか。[具体的な変革の姿]
 - これらの変革が、どのようなチャンス（リスク）を生み出し、経済社会レベルにおいてどのような課題の解決・制約の克服に寄与する可能性があるのか。[変革のインパクト]
 - これらのチャンス（リスク）に対して、各国政府や海外のプレーヤーはどのような戦略を持ち、どのような対応を進めていくのか。[海外の動向の把握]
 - このような変革の流れの中で、我が国政府や民間企業、さらに個人はどのような戦略を持ち、どのような対応を進めていく必要があるのか。[具体的な処方箋]
- について、時間軸も含めた官民共有の「羅針盤」を作成しつつ、将来における経済社会システムのあるべき姿（「新産業構造ビジョン」）を提示する。

【参考】

「日本再興戦略」改訂 2015 関連箇所抜粋 （平成 27 年 6 月 30 日閣議決定）

●第一 総論

1 (2) i) 迫り来る変革への挑戦（「第四次産業革命」） p 10、11

IoT・ビッグデータ・人工知能による変革は、従来にないスピードとインパクトで進むものと予想されるが、やや出遅れがちな我が国に試行錯誤をする余裕はない。民間が時機を失うことなく的確な投資を行い、また、国がそれを促し加速するためのルールの整備・変更を遅滞なく講じていくためには、羅針盤となる官民で共有できるビジョンが必要である。

今後、情報関連技術の革新がどのようなスピードで実社会に導入されるのか、それによって競争力の源泉の変化を通して産業構造がどのように変わっていくのか、また、それに伴いどの分野の人材が不足し又は余剰となるのか、どのような人材と教育訓練が求められるのか、どのようなルールの整備・変更が急がれるのかについて、時間軸も明確にしながら、官民に求められる対応について早急に検討を進めていく。

●第二 3つのアクションプラン

1 (3) v) IoT・ビッグデータ・人工知能等による産業構造・就業構造の変革 p 56

⑤産業構造・就業構造の変革への遅滞ない対応

IoT・ビッグデータ・人工知能等の発展が産業・就業構造にかつてない変革をもたらしつつある中で、この構造変革に遅滞なく対応することが重要である。このため、①IoT・ビッグデータ・人工知能のもたらす産業構造、就業構造、経済社会システムの変革が、いつ頃にどのような形で生じ、②企業にとって、どのようなビジネスチャンスが生まれてくる可能性があるのか、③こうした好機をつかむため、政府や民間企業はどのような対応（規制制度改革、研究開発・設備・人材投資等）を進めておく必要があるのか、どのような対応を怠った場合に日本企業が立ち遅れてしまう可能性があるのか等について、時間軸を含めた検討を行う。